

5

健康経営推進の見える化 ～健康経営銘柄と健康経営優良法人～

大澤 美紀

POINT

- ・健康経営度「見える化」の効果
- ・「女性の健康」でパフォーマンス・アップ！

1. 健康経営に関わる「顕彰制度」

近年「健康経営」がクローズアップされてきた。経済産業省は健康経営を普及・促進するために、顕彰制度を2つ設置した。「健康経営銘柄」と「健康経営優良法人」である。これは「日本再興戦略」・「未来投資戦略」において掲げられている「国民の“健康寿命”の延伸」に基づく施策の一環として生まれた取組みである。

「健康経営銘柄」は、経営の視点で従業員の健康を考え、戦略的に取り組んでいる企業を、経済産業省と東京証券取引所が共同で選出するものである。「健康経営優良法人」は、地域の健康課題に即した取組みや、健康増進の取組みをしている法人を日本健康会議が認定するもので、大規模法人部門(ホワイト500)と中小規模法人部門がある。

また、顕彰制度を推進し、健康経営に取り組む優良企業を選定・公表することで、優良な健康経営推進企業を「見える化」し、健康経営企業と選定された企業が「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業」と認知され、従業員や求職者、金融機関や関係企業から社会的評価を得られるような環境の整備をすることを目指している(図1)。

2. 健康経営銘柄と健康経営優良法人

(1)健康経営銘柄

「健康経営銘柄」は、経済産業省が東京証券取引所と共同で、健康経営を戦略的にやっている法人を選定し公表している。対象は東京証券取引所の

上場企業である。健康経営に取り組む企業が、投資家にとって魅力的な企業であると紹介されることで、株式市場で社会的評価を得られる仕組みづくりを行い、健康経営の促進を目指す。

2015年から開始され、2019年2月には第5回の健康経営銘柄37社が発表された。選定方法は下記の通り(図2、図3)。

- ①「健康経営度調査(従業員の健康に関する取組やその成果についての調査)」を実施
- ②健康経営度調査に回答した企業を、次の5つのフレームワークで評価を行う。このフレームワーク*には、社会的状況を考慮して評価配点のウエイト付けがなされている。
※フレームワーク

- [1] 経営理念・方針 (評価配点: 3)
- [2] 組織・体制 (評価配点: 2)
- [3] 制度・施策実行 (評価配点: 3)
- [4] 評価・改善 (評価配点: 2)
- [5] 法令順守・リスクマネジメント

調査に回答した法人の中から東京証券取引所上場会社を抽出し、評価基準に基づいて健康経営度調査の結果が上位20%以上の優れた企業を選出する。ただし、法令違反などがあった場合は候補から外される。

- ③第2段階で選ばれた企業について、財務指標による評価など、一定の項目について評価を加える。その上で評価結果が業種の中で最高あるいは平均以上の得点である企業を、「健康経営銘柄2019」として選定した。
- ④従来は1業種1社だったが、2019年は業種ごとの最高順位でなくても高得点の企業は選出された。そのため37社と多数の選出となった。

図1 「健康経営銘柄」と「健康経営優良法人」

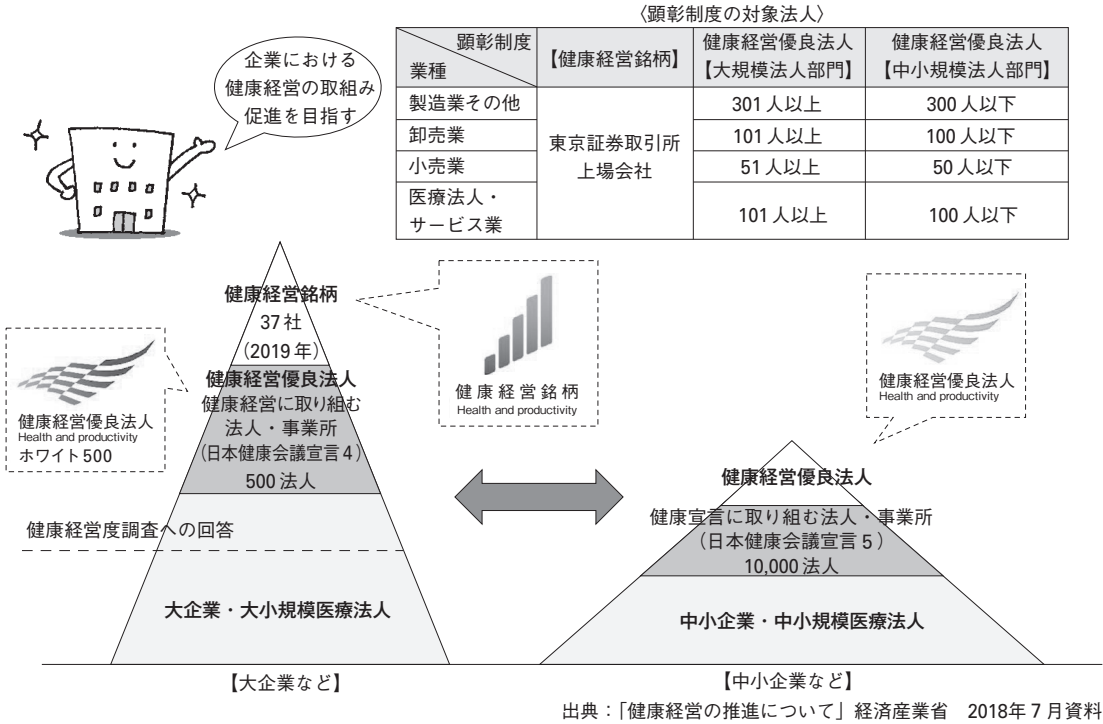
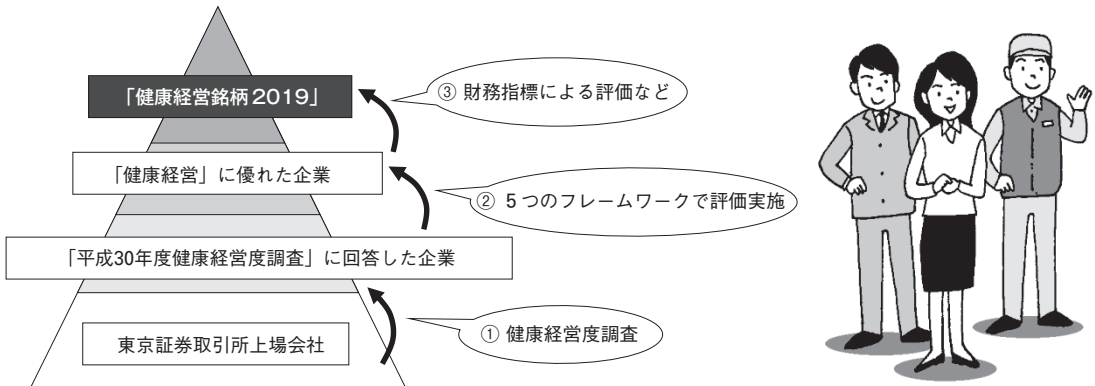


図2 「健康経営銘柄2019」選定のプロセス



健康経営度調査過去5年間の推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
調査期間	10/24～12/5	9/25～11/13	8/26～10/7	8/25～10/13	8/24～10/12
国内全上場企業数	3,561社	3,605社	3,640社	3,676社	3,740社
上場企業回答数	493社	567社	610社	718社	859社
未上場企業回答数	0社	6社	118社	521社	941社
回答企業数合計	493社	573社	726社	1,239社	1,800社

1.5倍

出典：「健康経営銘柄2019 選定企業紹介レポート」経済産業省